

# 石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要】

計画期間：2015年度～2019年度（H27年度～H31年度）

基本目標（2020年）

## 【4つの基本目標】

東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める

- ①完了済の復興事業の割合：90%
- ②住民の進捗意識：70%

人材を育成し安定した雇用を創出する

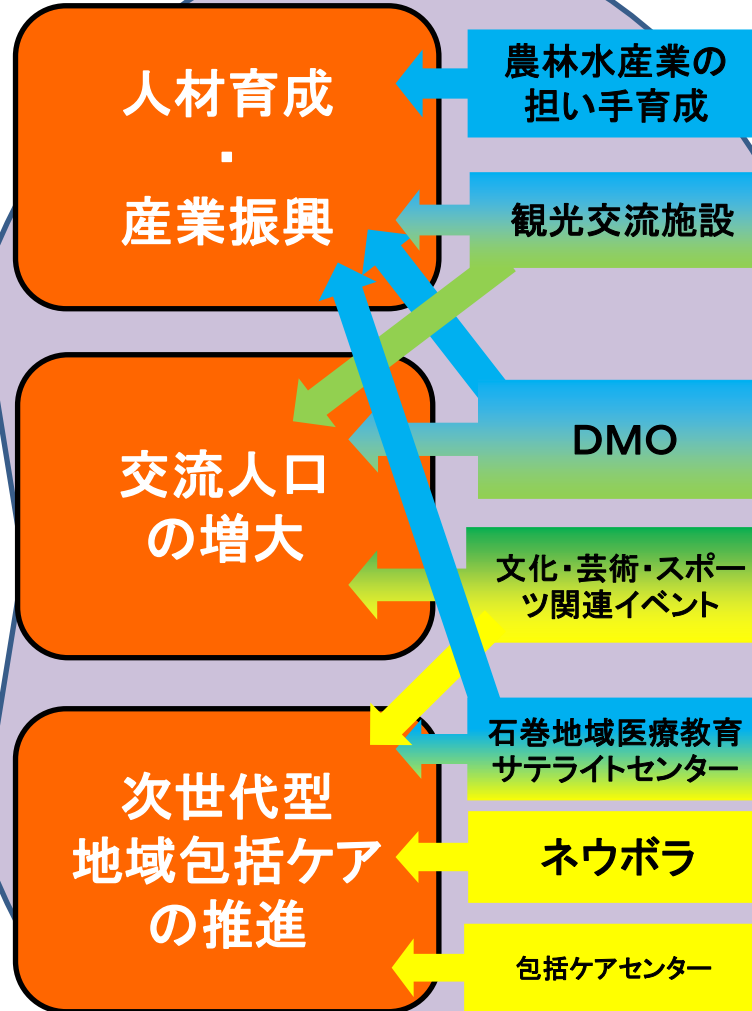
- ①新規雇用創出数：600人

絆と協働の共鳴社会をつくる

- ①地域包括ケア取組エリア：7エリア
- ②本市から首都圏への転出：75人減
- ③首都圏から本市への転入：50人増

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

- ①婚姻数：660件



2060年のイメージ

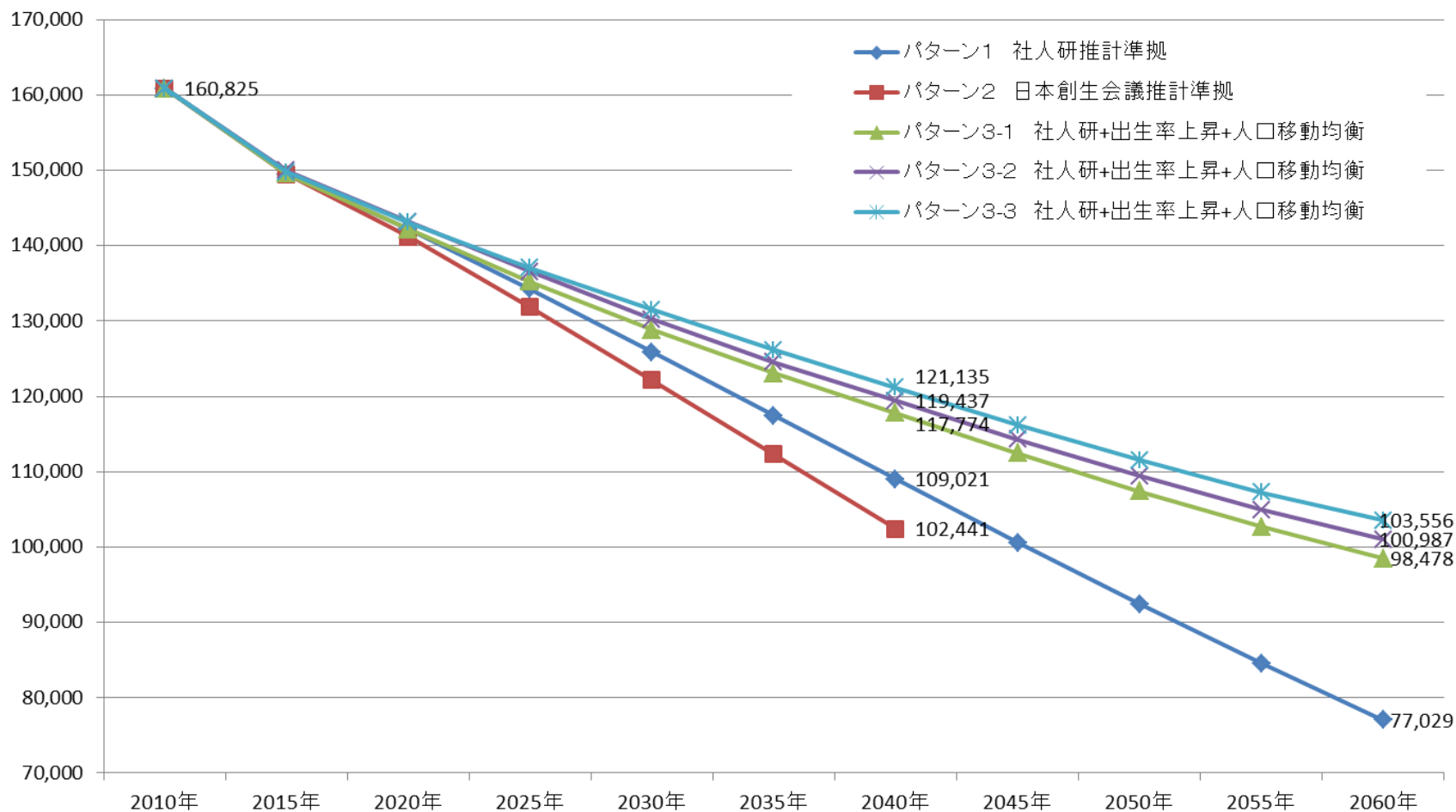
市内人口  
(2015 → 2060)  
約15万人 → ~~約7.7万人~~  
↓  
約10万人を維持

交流人口  
(2015比)  
2060年  
1.5倍  
※2014年 約220万人

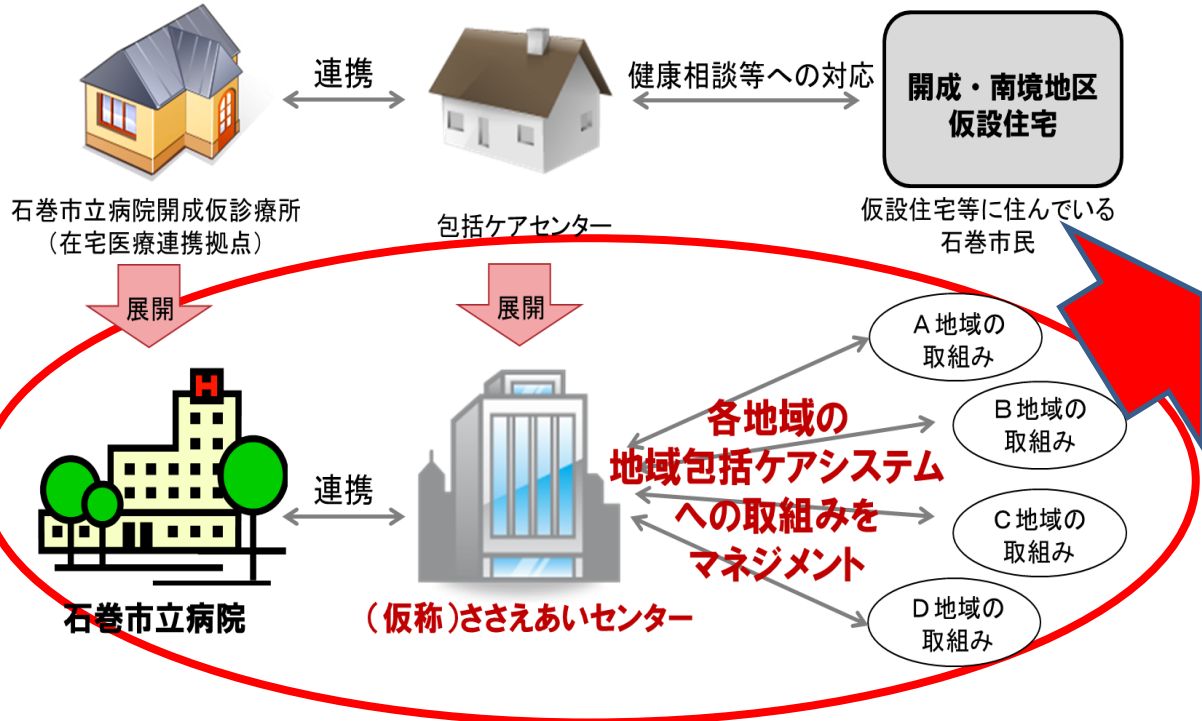
## 将来人口推計の考え方

	パターン1 社人研推計準拠	パターン2 日本創生会議推計準拠	パターン3-1 社人研+出生率上昇+人口 移動均衡	パターン3-2 社人研+出生率上昇+人口 移動均衡	パターン3-3 社人研+出生率上昇+人口 移動均衡
概要	社人研の推計方法と同様の手法を用いて算出	日本創生会議の推計方法と同様の手法を用いて算出	出生率を上昇させる取組、移動人口を±0になるよう取組を実施した場合の推計値	出生率を上昇させる取組、移動人口を±0になるよう取組を実施した場合の推計値	出生率を上昇させる取組、移動人口を±0になるよう取組を実施した場合の推計値
推計の考え方 (自然増減)	社人研推計のパラメータ使用	社人研推計のパラメータ使用	県の目標と整合させるよう出生率を設定 2020年：1.40 2030年：1.80 2040年：2.07	国の目標と整合させるよう出生率を設定 2020年：1.60 2030年：1.80 2040年：2.07	出生率 2.07 の達成を2030年に設定 2020年：1.63 2030年：2.07 2040年：2.07
推計の考え方 (社会増減)	移動率が現行の1/2まで徐々に縮小。縮小後は一定	移動率が現行のまま（マイナス）で推移	移動をゼロになるまで徐々に縮小。縮小後は一定	移動をゼロになるまで徐々に縮小。縮小後は一定	移動をゼロになるまで徐々に縮小。縮小後は一定
推計結果	2060年 77,029人 (2040年 109,021人)	— (2040年 102,441人)	2060年 98,478人 (2040年 117,774人)	2060年 100,987人 (2040年 119,437人)	2060年 103,556人 (2040年 121,135人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 社人研推計準拠	160,825	149,499	142,249	134,258	125,903	117,465	109,021	100,573	92,411	84,544	77,029
パターン2 日本創生会議推計準拠	160,825	149,499	141,162	131,863	122,165	112,324	102,441				
パターン3-1 社人研+出生率上昇+人口移動均衡	160,825	149,555	142,141	135,179	128,845	123,045	117,774	112,428	107,383	102,699	98,478
パターン3-2 社人研+出生率上昇+人口移動均衡	160,825	149,935	143,183	136,516	130,211	124,525	119,437	114,277	109,430	104,965	100,987
パターン3-3 社人研+出生率上昇+人口移動均衡	160,825	149,748	143,107	137,034	131,476	126,150	121,135	116,152	111,525	107,285	103,556



# 次世代型地域包括ケアの推進

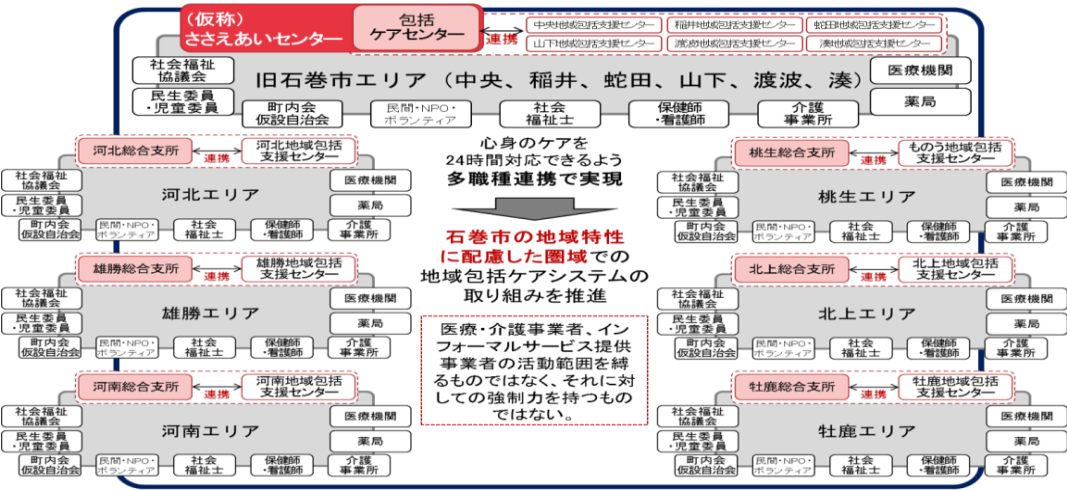


H29年度に(仮称)ささえあいセンターへ機能を移設

市立病院と連携しながら各地域の取組をマネジメント  
↓  
全市域への本格的な展開スタート

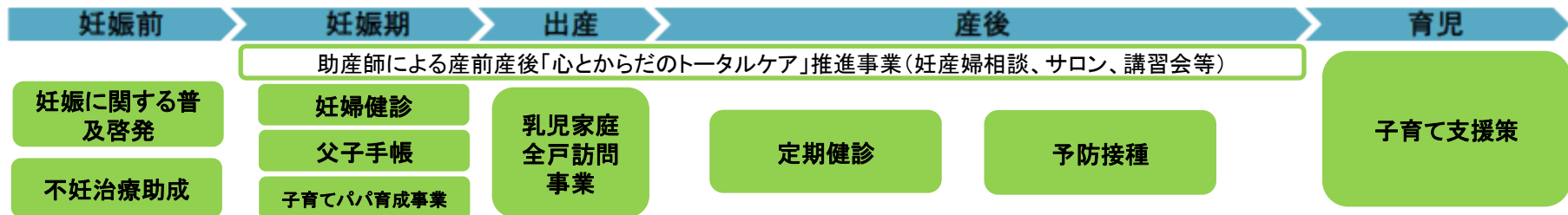
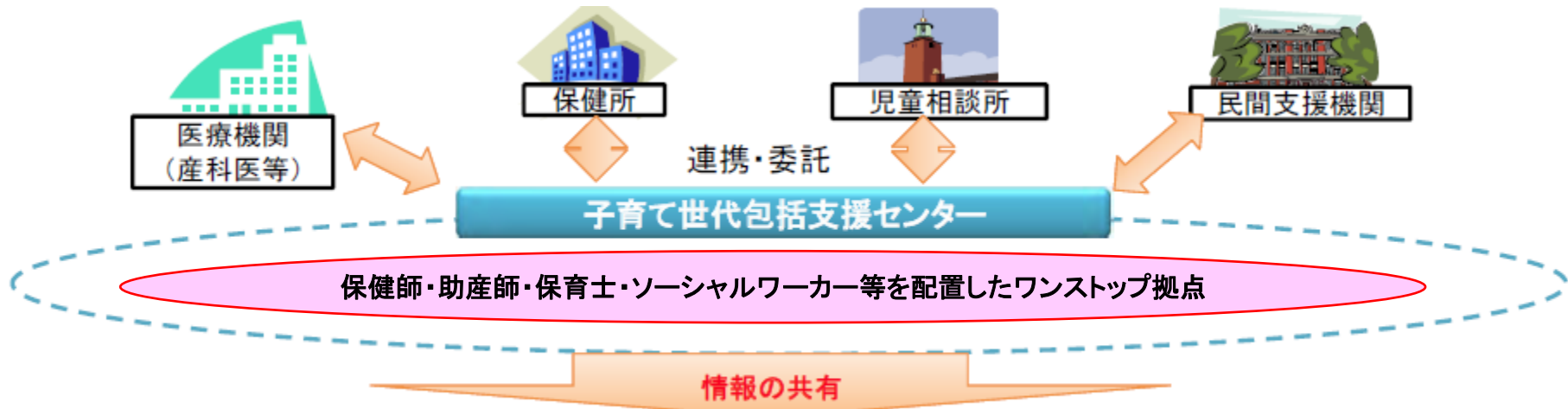
包括ケアセンターのサポート拠点を設置(4カ所)  
↓  
各地域特性に配慮しながら地域包括ケアの取組を推進  
↓  
子育て世代をはじめとしてケアが必要な全ての世代が対象

次世代型地域包括ケアシステムの構築 **ネウボラ**



※本図は将来的な推進体制イメージを示しているものであり、現状を表しているものではない。

# 子育て世代包括支援センターの機能の整備(ネウボラ)

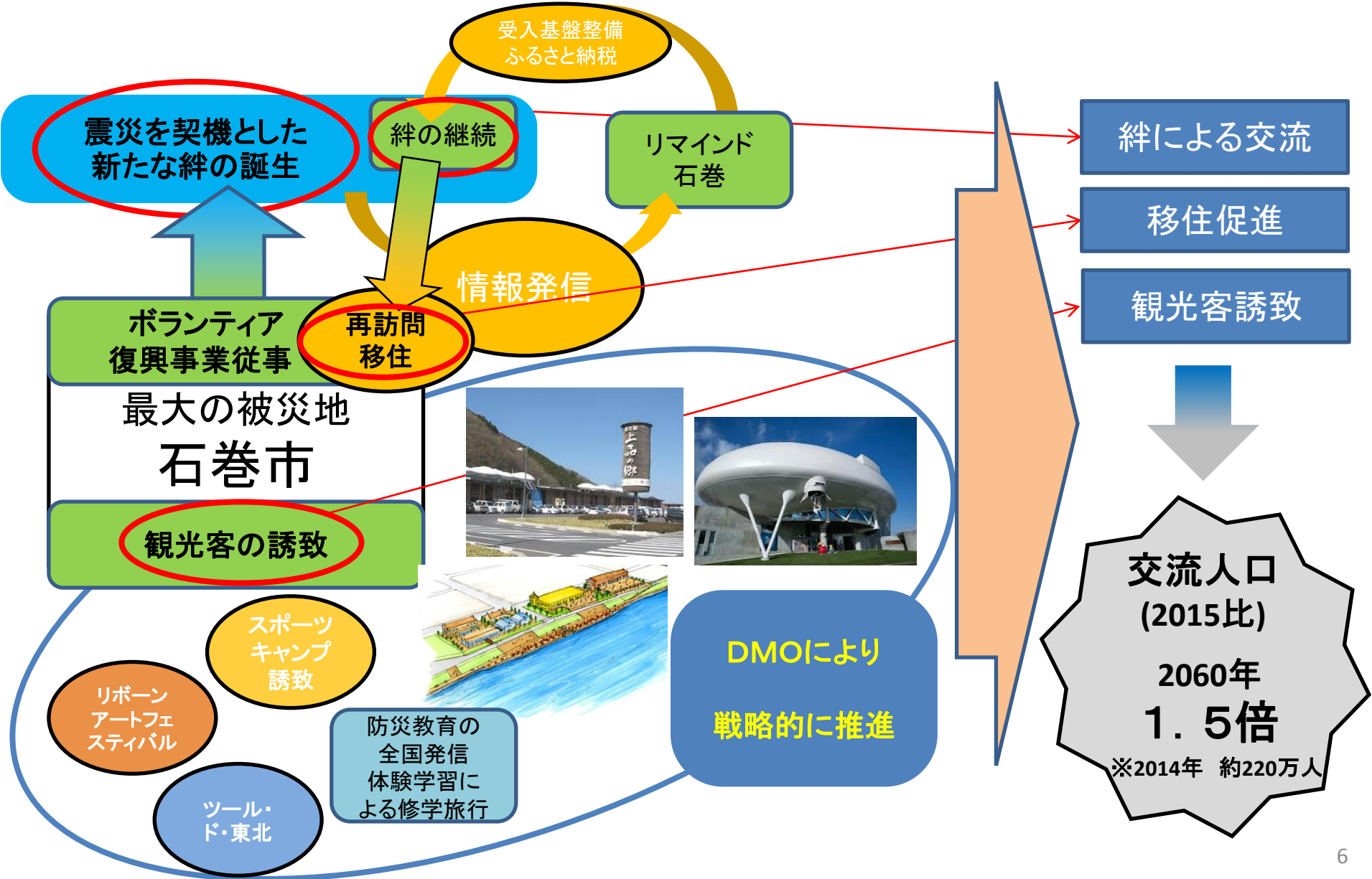


- 現状様々な機関が個々に行っている妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、ワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の機能を拡充し、切れ目のない支援を実施。
- ワンストップ拠点には、保健師、助産師、保育士、ソーシャルワーカー等を配置し、きめ細やかな支援を行うことにより、地域における子育て世帯の「安心感」を醸成する。  
 ≧平成27年度実施市町村数(予定): 150市町村

石巻市では、150市町村の1つとして、子育て世代包括支援センターと同等の機能を整備する予定

将来的には、次世代型地域包括ケアシステムに包含して実施することを目指す

# 交流人口の増大



# DMO

## 日本版DMOの創設

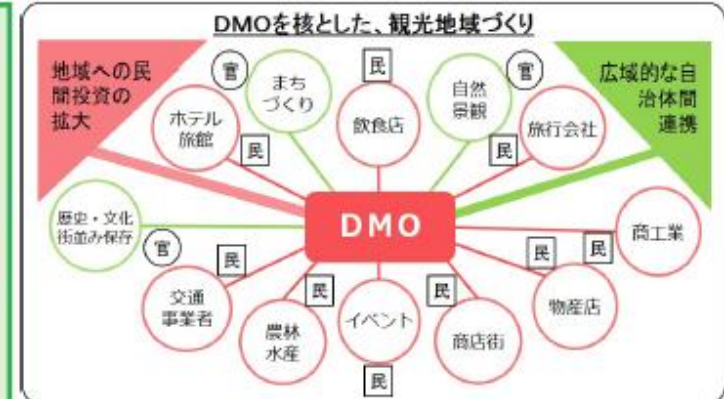
・複数自治体が連携して日本版DMOを創設し、「観光産業」を核に官民協働・地域間連携を進め、①広域的な観光ルートの形成、②地域ブランドの構築、③新たな地域製品の創出を目指すことを企画。

しかし

・従来の「縦割り事業・制度」では、地域の実情に応じ、日本版DMOの立ち上げ時のインシャルコストや活動経費の確保ができないため、導入が困難

このため

**「新型交付金」を活用し、地域で連携した「日本版DMO」を創設**



### 「日本版DMO」

様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、ビッグデータ等を活用した効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

※ DMO = Destination Marketing Organization

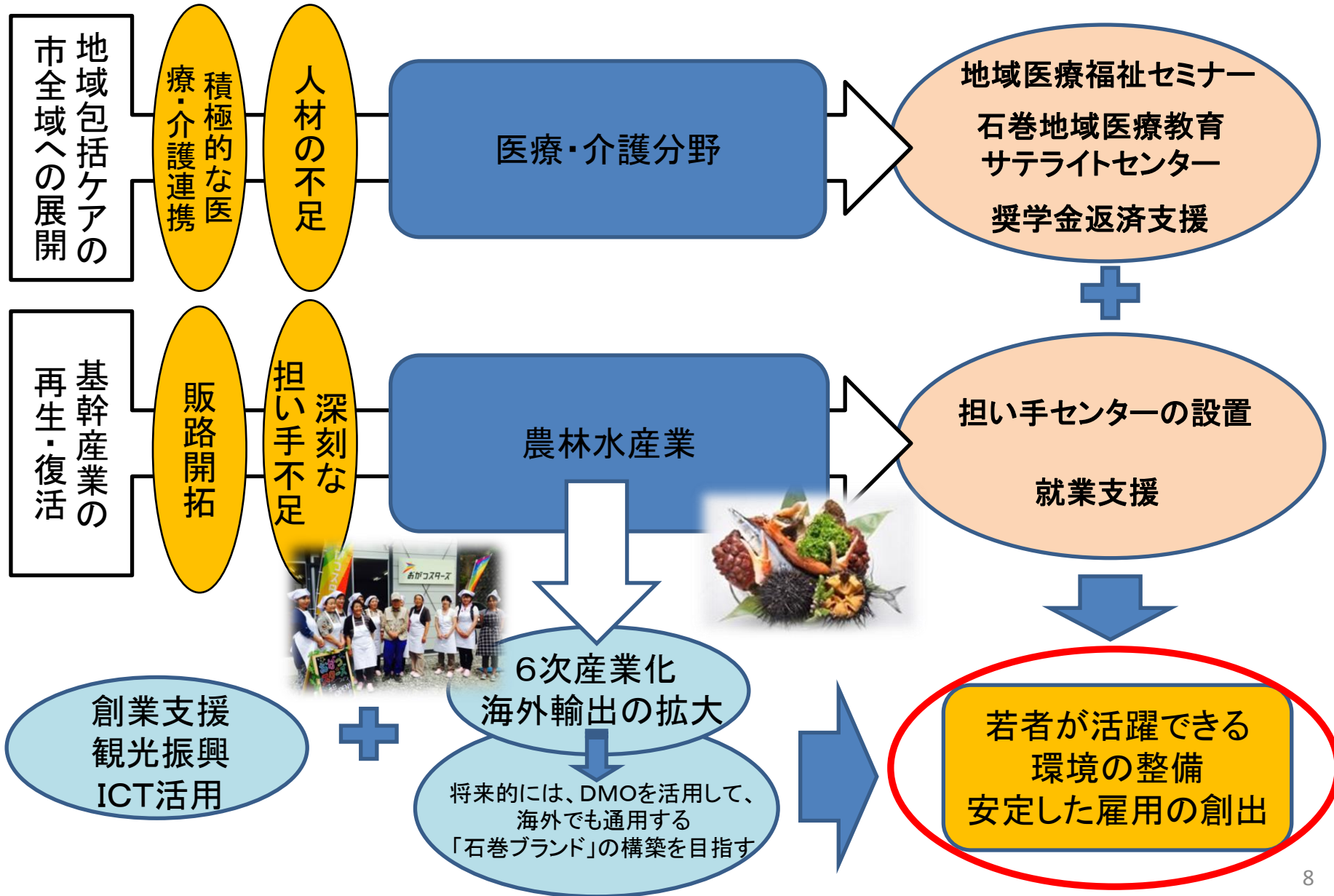
平成27年第8回経済財政諮問会議石破臨時委員提出資料より抜粋

観光に関する業務を  
自立・継続して行う組織を育成



観光産業の発展を目指す

# 人材育成・産業振興





## 【基本目標1】東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める

**【基本目標の考え方】**

◎東日本大震災で最大の被害を受けた本市においては、復旧・復興事業が本格化しているところであり、「石巻市震災復興基本計画」に基づき、**復旧・復興事業を早急かつ着実に進めることが最優先事項。**

◎単なる復旧ではなく、さらなる発展に向けた「**創造的復興**」を実現するためには、復旧・復興事業の早急かつ着実な実施に加えて、経済の再生、人口減少の阻止等、「**まち・ひと・しごと創生**」に係る施策との相乗効果を図ることが重要。

震災復旧・復興事業の本格化と、中活計画の改訂、半島部の拠点整備

**【施策の基本的方向】**

◎復興公営住宅の整備をはじめとする住宅整備事業を進め、震災により仮設住宅での生活を余儀なくされている被災者の住環境を整える。

◎中心市街地では改訂中活計画等に基づき賑わい再生と安全・安心なまちづくりを目指すとともに、半島部においては行政・福祉サービス等を集約した拠点を整備する。

◎防潮堤整備や高台移転、土地の嵩上げを進め、災害に強いまちづくりを実現する。

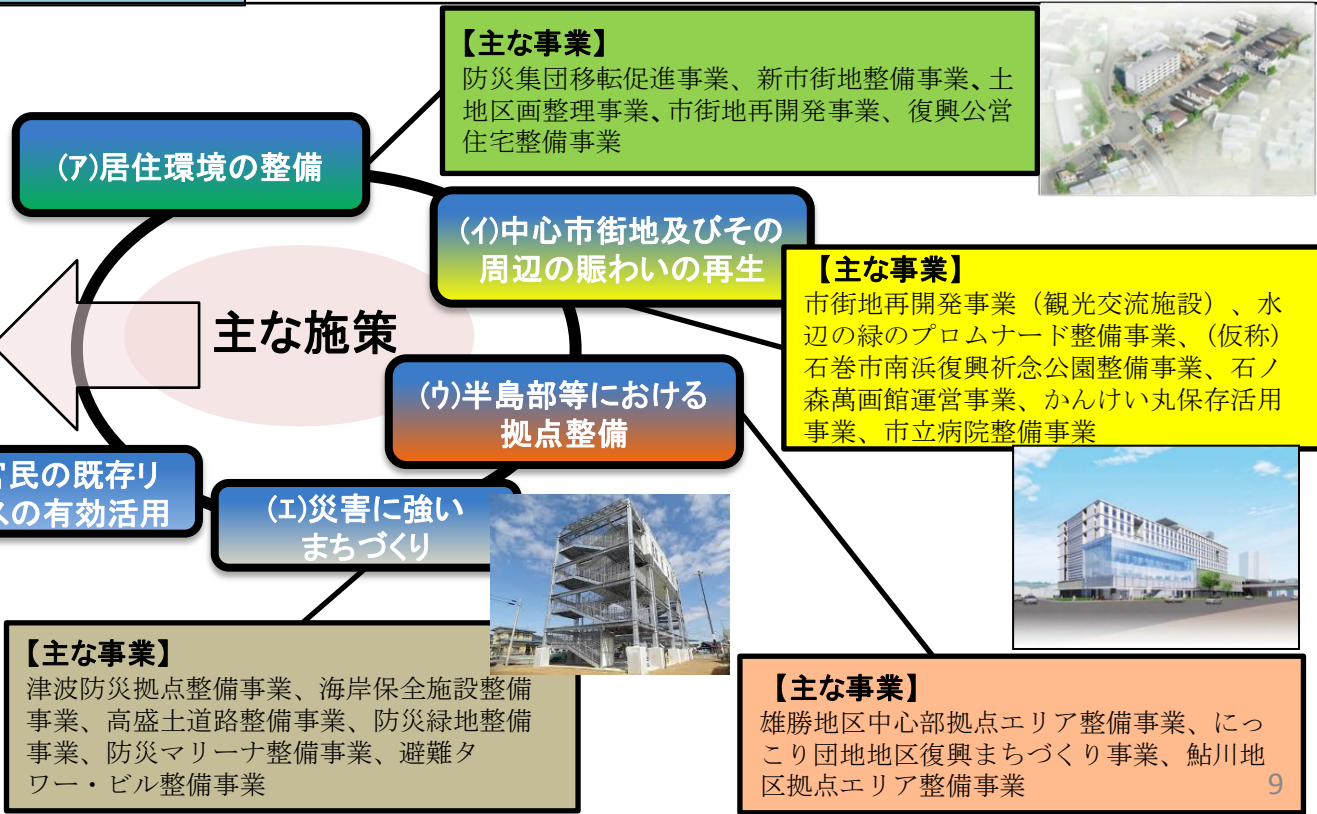
◎空き家の実態把握や有効活用を進めるとともに、公共インフラの戦略的な維持管理・更新等を促進する。

**【数値目標】**

①完了済の復興事業の割合：90%  
②住民の進捗度意識：70%

**【主なKPI】**

(1) 防災集団移転事業完成率：100%  
(2) 復興公営住宅完成率：100%  
(3) 観光交流施設の入場者数：100万人  
(4) 中心市街地定住人口：3,812人  
(5) 津波防災拠点整備事業完成率：100%



# 【基本目標2】人材を育成し安定した雇用を創出する

**【基本目標の考え方】**  
 ◎東日本大震災の影響により市外に流出した人口を取り戻すとともに、大都市圏への人口流出を阻止するためには、本市において「しごと」を生み出し、「質の良い雇用」を創出することが必要。  
 ◎医療・介護分野の人材育成、市内での創業支援、農林水産業・観光業の振興等により雇用の創出を図るとともに、雇用環境の改善によって若い世代が安心して働くことができるようにしていくことが重要。

地域包括ケアの推進、基幹産業の農林水産業の持続・発展、新たな産業創出が雇用創出のキープポイント

**【施策の基本的方向】**  
 ◎医療・介護分野における人材を誘致・育成し若者が活躍できる環境の整備を目指す。  
 ◎創業や第二創業、創造的事業に取り組む事業者を支援する。  
 ◎本市の基幹産業である農林水産業について、就農・就業に向けた支援を行うとともに、6次産業化・海外輸出を推進して「儲かる農林水産業」への発展を支援。  
 ◎市内観光資源の再生、新旧観光施設と連携した観光ルートの設定、文化・芸術・スポーツ関連イベントの開催、修学旅行の誘致等により、地域性・独自性を活かした観光客誘致を図る。

**【数値目標】**  
 ①新規雇用創出数：600人

**【主なKPI】**  
 (1)看護師等の有効求人倍率：1.50以下  
 (2)創業(第二創業含む)件数：45件  
 (3)農林水産業の6次産業化件数：20件  
 (4)農林水産業の新規就業者数：20人  
 (5)観光客入込数：300万人  
 (6)オープンデータ活用事例数：10例

(ア)若い世代の雇用促進

**【主な事業】**  
 奨学金返済支援事業、多職種・地域コミュニティワーキング事業

(イ)①包括的創業支援

**【主な事業】**  
 創業支援事業、融資あっせん制度活用事業、企業育成支援事業

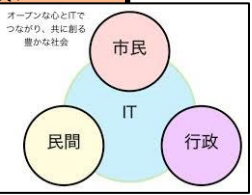
主な施策

(イ)②農林水産業の高付加価値化

**【主な事業】**  
 担い手育成総合支援事業、地域の宝研究開発事業、6次産業化・地産地消推進事業、農林水産物輸出化販路拡大支援事業、(仮称)石巻版DMO推進事業

(ウ)ICTの活用

**【主な事業】**  
 オープンデータ構築推進事業、被災地域テレワーク推進事業、古民家オフィス事業



(イ)③観光産業の振興

**【主な事業】**  
 (再掲)観光交流施設整備事業、中瀬公園整備事業、(仮称)石巻市南浜復興祈念公園整備事業、まつりイベント事業、バスラッピング事業



# 【基本目標3】絆と協働の共鳴社会をつくる

## 【基本目標の考え方】

◎東日本大震災以降、全国から多大な支援を頂いており、**ボランティア等による市外からの訪問者が増加**。

◎これらの方々を積極的に受け入れることにより、交流人口や移住希望者を増加させることが、本市への転入増にとって非常に重要。

◎本市に立地する**石巻専修大学との連携を強化**することにより地域を担う人材の育成が期待される。

◎被災者の住まいが仮設住宅から復興公営住宅等に移る中で、**被災者・高齢者が安心して暮らせるよう支援体制を構築することが必要**。

全国からの支援という「絆」をきっかけにすることが可能

## 【施策の基本的方向】

◎高齢者だけでなく、被災者等の市民も安心して暮らせるように次世代型地域包括ケアシステムの構築を目指す。

◎文化・芸術・スポーツ活動により心の復興を図る。

◎ボランティア等で本市を訪れ、中長期的に滞在する者の本市への定住を促進するとともに、首都圏や仙台圏との交流によりお試し居住を推進する。

◎石巻専修大学との連携を強化し、学生の地元定着に向けた取組を推進する。

◎市外避難者への周知・帰郷支援を推進するとともに、ボランティア経験者等との交流を推進する。

## 【数値目標】

- ①地域包括ケアの取組エリア:7エリア
- ②本市から首都圏への転出:75人減
- ③首都圏から本市への転入:50人増

## 【主なKPI】

- (1)地域包括ケアサポート拠点設置件数:4件
- (2)陶芸丸寿かんけい丸利用者数:1万人
- (3)受入基盤整備戸数:50戸
- (4)教育旅行受入件数:13件
- (5)市外避難者の帰郷人数:1,800人
- (6)ふるさと納税の寄附件数:2万件

(ア)被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開

## 【主な事業】

復興公営住宅コミュニティ形成事業、(仮称)ささえあいセンター整備事業、包括ケアセンター事業、かんけい丸保存活用事業



(イ)地方移住の促進

## 【主な事業】

空き家等活用・移住促進事業、担い手育成総合支援事業、復興応援隊事業

主な施策

(オ)地域連携による経済・生活圏の形成

(ウ)大学等の活性化

## 【主な事業】

石巻専修大学地域連携助成事業、桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業

定住自立圏形成促進

(エ)市外避難者の帰郷支援等

## 【主な事業】

全国避難者市報等郵送事業、市外避難者帰郷支援事業、ふるさと納税事業



# 【基本目標4】若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

## 【基本目標の考え方】

◎本市の市民意識調査では、7割程度が「子どもを持つ家族」を理想的としている一方で、「一人暮らし」または「夫婦のみの家族」を理想とする市民は1割程度。  
 ◎一方で、未婚率は上昇し、出生数も減少傾向にあり、結婚・妊娠・出産・子育ての希望と実態に大きな乖離。  
 ◎若い世代の市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえることができれば、出生率の上昇、少子化の歯止めだけでなく、市民の満足度を向上することも可能。

本市の合計特殊出生率1.34は全国の1.43を下回る水準であり、対策が急務

## 【施策の基本的方向】

◎若い世代の経済的安定を図るため、女性の就業支援強化や夫婦共働きを前提とした就業環境の整備を進める。  
 ◎結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージにおいて切れ目のない支援策を進める。  
 ◎子ども子育て支援新制度を円滑かつ持続的に実施する。  
 ◎豊かな個性と創造性、「生きる力」を持つ未来の担い手を育む学校教育を実践する。

## 【数値目標】

①婚姻数：660件

## 【主なKPI】

- (1)子育てサポート企業認定数：3件
- (2)親子教室・遊びの広場の参加親子数：8,500組
- (3)保育施設待機児童数：0人
- (4)放課後児童クラブ待機児童数：0人
- (5)スクールカウンセラー配置率：100%

## 【主な事業】

子どもの未来づくり事業、国際理解教育推進事業、スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー配置事業



ALT ALT事業

(ア)若い世代の経済的安定

## 【主な事業】

男女共同参画推進事業、親になるための教育事業、子育てパパ育成事業



(イ)結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

## 【主な事業】

結婚等支援事業、子育て世代包括支援事業、特定不妊治療費助成事業、子ども医療費助成事業、助産師による産前産後「心とからだのトータルケア」推進事業



(エ)学校教育の充実

## 【主な事業】

私立認可保育所助成事業、延長保育事業、一時預かり事業、放課後児童クラブ事業(運営)、放課後児童クラブ整備事業、民間保育所助成事業、石巻子どもセンター事業

(ウ)子育て支援の充実

主な施策

# 総合戦略策定スケジュールについて

		7月	8月	9月	10月	11月	12月
まち・ひと・しごと 総合戦略	移住者等との意見交換会			9/9			
	各地区の地域まちづくり委員会						
	市議会全員協議会						
	推進本部開催	7/6第1回		9/14第2回		第3回	
	推進会議開催	7/18第2回 (基本方針)			9/30第3回 (素案)		第4回 (最終案)
	パブリックコメント						
	総合戦略の策定						